

- 6月の米消費者物価指数は前月比+0.2%と、市場予想の同+0.3%を下回った。前年同月比では+3.0%と、2021年3月以来の低い伸び。CPIコアは同+4.8%と、市場予想の同+5.0%を下回った。
- 12日に米金利は低下。FRBがこの先、引き締め姿勢を緩めるのではないかと期待も浮上している模様。ただし、連銀総裁は、インフレはまだ高過ぎるとの見方を示し、物価目標の2%を強調した。

中古車や航空運賃の低下が全体の伸びを抑制

12日に米労働省が発表した6月の米消費者物価指数(CPI)は前月比+0.2%と、前月の同+0.1%から伸びが加速したものの、市場予想の同+0.3%(ブルームバーグ集計。以下、同じ。)を下回りました。

内訳をみると、中古車が3ヵ月ぶりに低下したほか、航空運賃が昨年7月以来、約1年ぶりの大幅な低下で全体の伸びを抑制するかたちとなりました。また、食品は全体を下回る伸びにとどまったほか、全体のおよそ3分の1を占める居住費の伸びは昨年1月以来、約1年半ぶりに低い水準となりました。

CPIは前年同月比では+3.0%と、2021年3月以来、2年3ヵ月ぶりの、振れの大きい食品とエネルギーを除いたCPIコアは同+4.8%と、市場予想の同+5.0%を下回り、2021年10月以来の低い伸びとなりました。

12日の米国債市場では、CPIの伸びが市場予想を下回ったことで、10年国債利回りが前日の3.97%台から3.85%台へ急低下して取引を終了しました。

連銀総裁は、インフレはまだ高過ぎるとの見方に

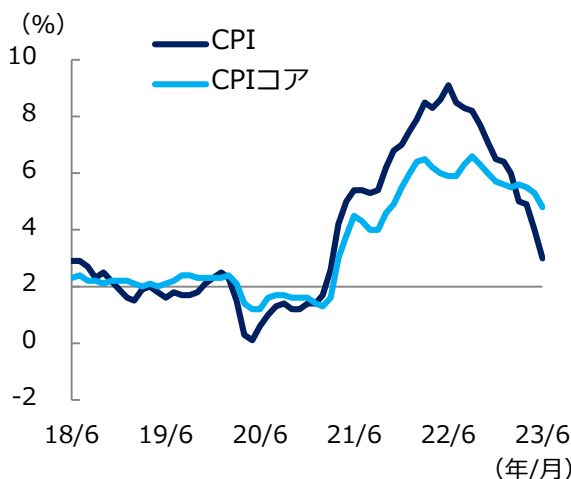
CPIの伸びが市場予想を下回ったことを受けて、市場では、米連邦準備理事会(FRB)がこの先、引き締め姿勢を緩めるのではないかと期待も浮上している模様です。

政策金利であるフェデラルファンド(FF)金利の先物取引をもとにシカゴ・マーカント取引所(CME)が算出する予想確率をみると、7月25-26日に開催される米連邦公開市場委員会(FOMC)でFF金利誘導目標が5.25~5.50%へ0.25ポイント引き上げられるとの確率は9割を大きく超えているものの、その次の9月19-20日の会合で5.50~5.75%へ2会合連続で引き上げられるとの確率は1割を超える程度にとどまっており、CPI発表前と比べて9月の利上げ予想は後退しているとみられます。

ただし、12日にリッチモンド連銀のバーキン総裁は、インフレは6月に低下したがまだ高過ぎるとの見方を示し、金融政策における物価目標が2%であることを強調しました。

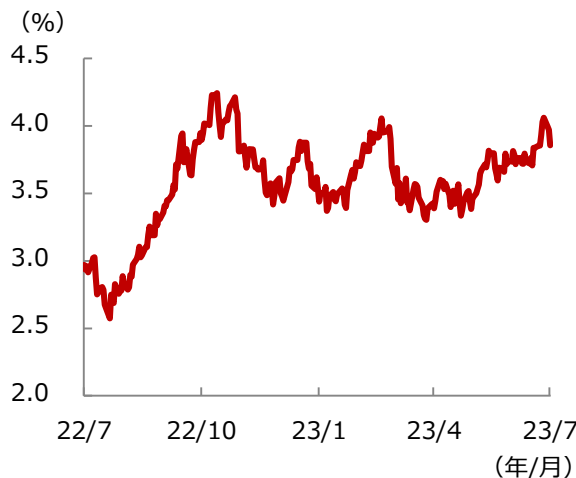
また、パウエルFRB議長は今後の利上げについてはデータ次第との姿勢をこれまで繰り返し示していることから、今後も市場は、物価や雇用関連指標の内容に一喜一憂する動きが続くそうです。

米CPIの推移



※期間：2018年6月～2023年6月(月次)
前年同月比、季節調整前

米10年国債利回りの推移



※期間：2022年7月12日～2023年7月12日(日次)

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。